

## 様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

## 産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和元年6月27日

都道府県知事  
(市長) 殿

## 提出者

住所 大分県日田市朝日町1462-2

氏名 萩見牧場

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

## 電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、H20年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	萩見牧場
事業場の所在地	日田市大字山田95-4
事業の種類	01 農業
産業廃棄物処理計画における 計画期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日

## 産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	1057 t	全処理委託量	動物の死体 24t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処理委託量	t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	183 t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
※事務処理欄			



(日本工業規格 A列4番)



Digitised by the Internet Archive in 2009 with funding from the University of Michigan

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 熱物のふん便)

不要物等発生量	有 債 物 量
	自ら直接 再生利用した量 ②
	自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量 ③
排出量	自ら中間処理した後 再生利用した量 ⑧ 874t
①排出量	自ら中間処理した 後の中間処理による 減量した量 ⑨ 1057t
②+③自ら再生利用を行った量	自ら中間処理した後 埋立処分又は 海洋投入処分した量 ⑩ 874t
⑤自ら熱回収を行った量	自ら中間処理により 減量した量 ⑪ 183t
⑦自ら中間処理により減量した量	直接及び自ら 中間処理した後の 処理委託量 ⑫ 183t
③+⑨自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った量	⑬ 10のうち熱回収認定 業者への処理委託量 ⑭ 10のうち優良認定 業者以外の 熱回収を行う業者 への処理委託量 ⑮ 11
⑩全処理委託量	
⑪優良認定処理業者への 処理委託量	
⑫再生利用業者への処理 委託量	
⑬熱回収認定業者への処 理委託量	
⑭熱回収認定業者以外の 処理委託量	
⑮熱回収を行う業者への処 理委託量	

(第2回)

7

※機器入力方式。

事物処理計画の実施状況を明示するための記載面を作成し、当該記載面を添付する。

6 廉素医療機器の種類が2以上あるときは、廉素医療機器の種類と共に、第2面の例に上り廉素医  
大手で記す。

5 第2面の左下の表記式、項目にて記し、廉素医療機器の種類と共に記載し、次に記載する。

廃却処理委託量

(14) ⑩機器 (10) の量のみで、認定機回取施設設置者以外の機回取を行ったもの処理業者への

第15条の3の第1項の認定を受けた者) てある処理業者への廃却処理委託量

(13) ⑪機器 (10) の量のみで、認定機回取施設設置者 (廉素機の処理及び清掃の場所を法律  
規定の廃却処理委託量

(12) ⑫機器 (10) の量のみで、廃却業者への再生利用委託量

第6条の11第2号に該当する者) への廃却処理委託量

(11) ⑬機器 (10) の量のみで、認定機回取施設 (廉素機の処理及び清掃の場所を法律施行  
する機関) への廃却処理委託量

(10) ⑭機器 中間処理及び最終処分を委託した量

(9) ⑮機器 (6) の量のみで、自立処分及び廃棄投入処分の量

(8) ⑯機器 (6) の量のみで、自己利用し、又は他人に売却した量

(7) ⑰機器 (4) の量より(6) の量を差し引いた量

(6) ⑱機器 自立中間処理をした後の量

(5) ⑲機器 (4) の量のみで、輸回取を行った量

(4) ⑳機器 (1) の量のみで、自己中間処理をした後廉素医療機器の当該中間処理前の量

(3) ㉑機器 (1) の量のみで、中間処理をせず直接自己処分及び廃棄投入処分の量

(2) ㉒機器 (1) の量のみで、中間処理をせず直接自己再生利用の量

(1) ㉓機器 当該事業場における生ごみ廃却医療機器の量

化粧品の量を記入する。

4 第2面の表、前年度の廉素医療機器の処理回数、①~⑩機器の実施方法、(1)及び(14)  
「在目標値を記入する」。

3 「廉素医療機器の種類」の欄記入欄の目標値の欄記入式、項目にて記し、廉素医療機器の区分を記入する。

2 「事務の種類」の欄記入式、日本標準産業分類の区分を記入する。

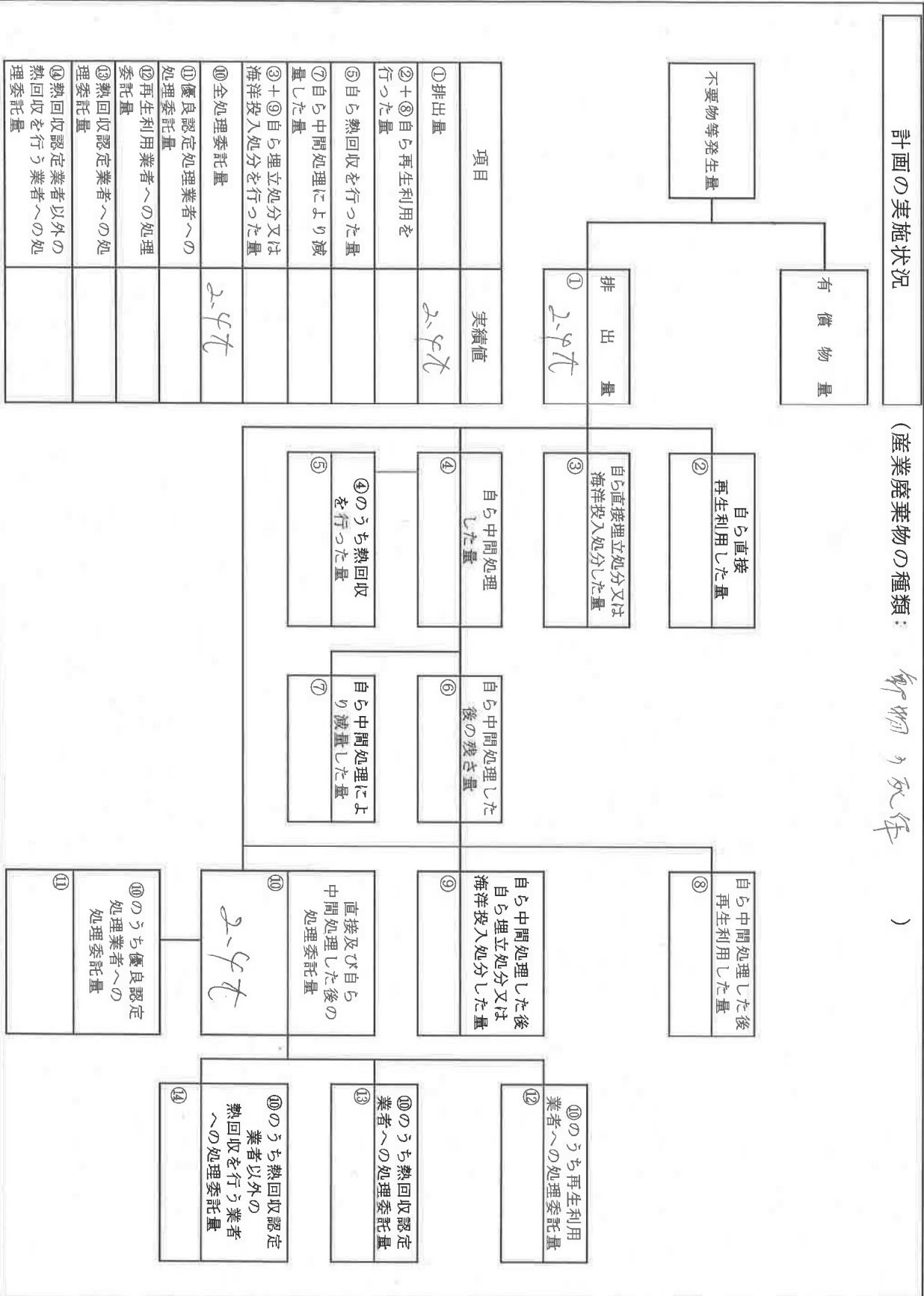
1 翌年度の6月30日までに提出する。

備考

## 計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 食物廃棄物)

年月日(西暦)



(第2面)

